

景気動向指数の改善について

1. 個別系列の選択・加工方法に関わる論点

- ・ 一致系列を 4 分野（生産・売上・雇用・所得）の指標に集約すべきか
- ・ 一致系列は製造業関連の指標に偏りすぎているのではないか
- ・ 名目値と実質値の混在
- ・ 季節調整値と前年同月比の混在（うるう年の影響等の問題）
- ・ 先行指数の精度向上（安定した先行性を維持することは可能か、マインド調査関係、金融関係指標の検証等）

（参考）

C I を中心とした景気動向指数への移行作業の中で明らかになった論点の概要

・ 概念整理に関連する事項

(1) 景気実感との差について（景気ウォッチャー調査との比較検討）

- ・ 景気ウォッチャー調査の「現状判断 D I」は、景気の「変化」（良くなった・悪くなった）を尋ねるタイプの意識調査である。同 D I は、先行 C I と動きが似ている。
- ・ 半面、景気の「水準」（良い・悪い）を聞くタイプの短観とは異なる動きを示す。
- ・ 景気ウォッチャー調査と同じように「変化」をつかむタイプの調査である「消費者態度指数」「中小企業売上げ見通し D I」と動きが似ている。「株価の前年比」とも動きが似ている。これら 3 指標は既に先行指数に採用されている。

先行系列の候補の 1 つだが、既存指標と重複感がある。また、公表開始が 2000 年 1 月であり、現状では時系列の蓄積が不足している。

(2) 先行 C I や遅行 C I の意味について

- ・ 一致 C I の概念は理解できるが、先行 C I や遅行 C I が何を表しているのか、定義や説明が不足している印象。特に遅行指数が何のためにあるのか、わかりにくい。
- ・ 一致 C I の変化率には意味があるとして、先行や遅行 C I の変化率に意味はあるのか。

・ 局面判断や基調判断に関連する事項

(3) 先行指数の基調判断について

一致C Iと同様に、ガイドラインを定めて基調判断を行う場合の留意点は以下の通り。

- ・ 判断に伴う「表現」が難しい。例えば、先行C Iには予測的な表現が必要ではないか。
- ・ 先行期間について一定の目安を示すべきか。
- ・ 過剰な循環（ダマシ）が目につく先行C Iについては、現実には安定した判断が示しにくい。

・ 中長期的な改善の方向性

(4) 先行C Iにおける過剰循環について

先行C Iにブライ・ボッシュン法を適用してみると、80年以降、3回の過剰な循環が検出される。

先行C Iの採用系列から、

市場系3指標、日経商品指数(L8)、長短金利差(L9)、東証株価指数(L10)
サーベイ系2指標、消費者態度指数(L7)、中小企業売上げ見通しDI(L12)
在庫系2指標、最終需要財在庫率(L1)、生産財在庫率(L2)

を順に除外していくと、過剰な循環はなくなるが、先行性も薄れる。

市場の先行きを考えたい時に、先行C Iに市場関連指標が入っていると使いにくいという意見もある。

(5) 先行C Iにおける海外指標やIT指標採用の可能性について

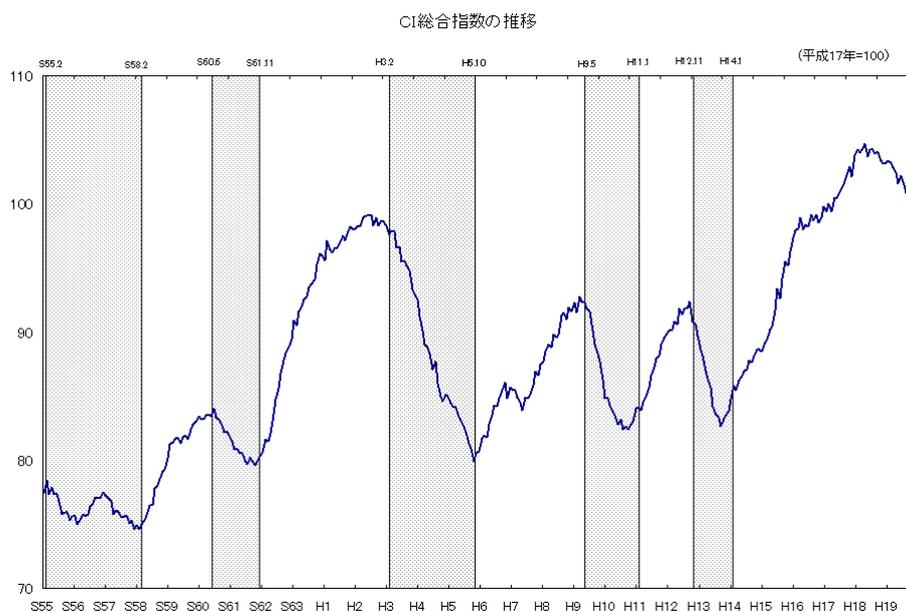
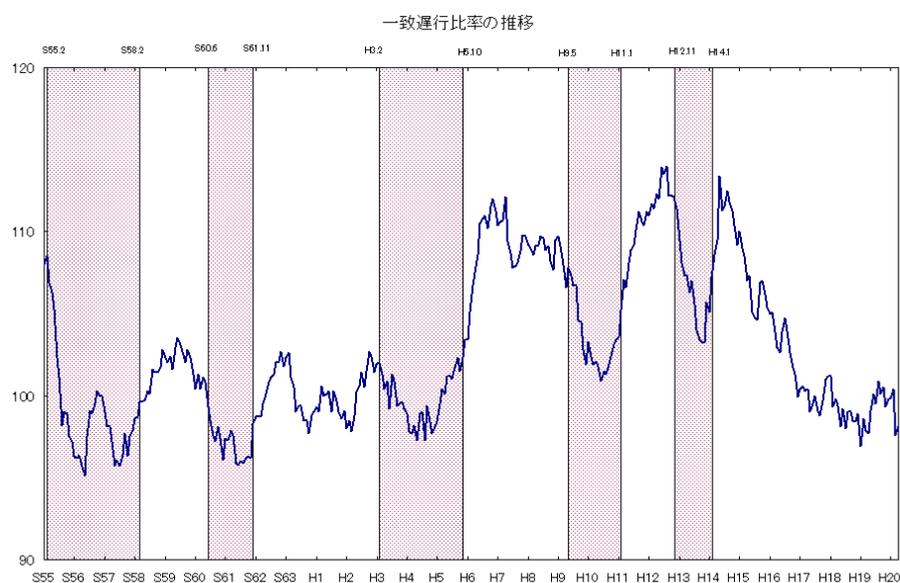
米国消費者信頼感指数（ミシガン大学、コンファレンス・ボード）、ISM製造業景気指数、同非製造業景気指数、ドイツIfo企業景況感調査などのサーベイ調査、BBレシオ（北米）などが採用系列の候補と考えられる。

しかし、今後の景気変動が必ずしも同一のメカニズムで起こる訳ではないことに留意する必要がある。

2. C Iの作成方法・設計に関わる論点

- ・トレンドの扱い(トレンドを除くべきか、現行の算出方法(対称変化率の60ヶ月後方列込み移動平均)は妥当か)
- ・新しい景気指数の可能性(ストック・ワトソン型(時系列因子型)、ネフチ型(転換点発生確率型)、主成分分析型等)
- ・29系列による総合指数、一致・遅行比率の活用
- ・米、OECDのように先行指数を重視すべきか

(参考)一致遅行比率とC I総合指数の時系列グラフ



(注) C I総合指数は、先行C I、一致C I、遅行C Iの平均値。

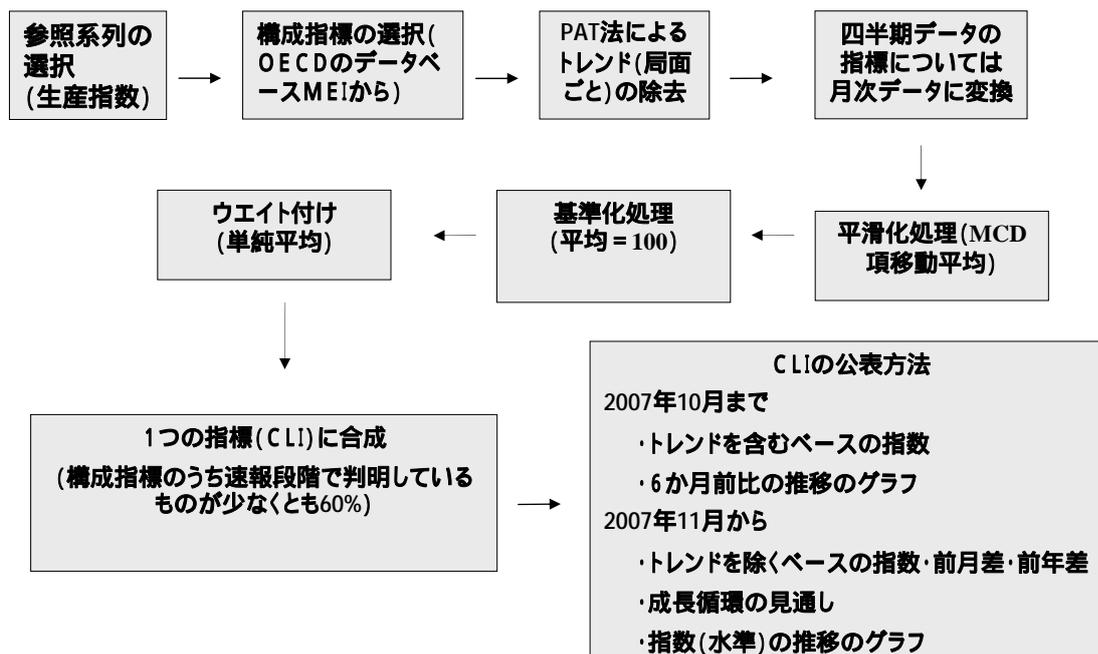
OECDのComposite Leading Indicator(CLI) について

(作成・公表方法と最近の改善点)

(出所: OECD公表資料等より作成)

1

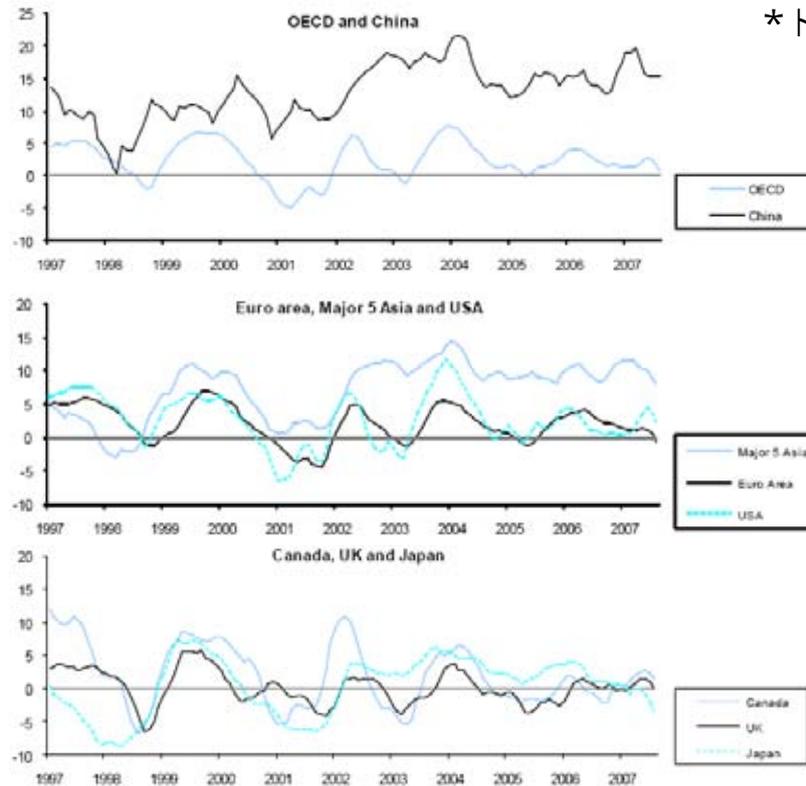
Composite Leading Indicatorの作成方法



4

2

旧公表方法(～2007年10月):6か月前比(年率)のグラフ



3

旧公表方法(～2007年10月):指数と6か月前比(年率)

	2006					2007							
	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
OECD Area	100.2	100.3	100.6	100.8	100.8	109.0	109.1	109.2	109.7	110.2	110.4	110.2	109.6
EU 15	105.4	105.5	105.7	105.8	105.8	105.9	105.9	106.1	106.2	106.5	106.5	106.2	105.7
Euro Area	107.0	107.0	107.3	107.5	107.5	107.6	107.6	107.7	107.8	108.1	108.1	107.8	107.3
Major Seven	104.8	104.7	105.0	105.1	105.1	105.1	105.2	105.2	105.7	106.2	106.5	106.3	105.5
Canada	97.9	97.5	97.5	98.3	98.0	98.0	98.0	99.1	99.5	99.8	100.0	99.8	99.6
France	101.5	101.6	101.9	101.8	101.5	101.4	101.4	101.5	101.8	102.3	102.7	102.6	101.9
Germany	114.2	114.3	114.8	115.2	115.4	115.5	115.4	115.4	115.7	116.3	116.4	115.9	115.0
Italy	95.2	95.1	94.9	94.5	94.5	94.4	94.4	94.7	94.4	94.1	93.5	93.1	92.1
Japan	106.6	106.8	106.9	106.8	107.1	106.9	107.0	106.4	106.7	106.7	106.2	105.5	104.7
United Kingdom	96.6	96.5	96.7	96.7	96.4	96.5	96.5	96.9	97.1	97.5	97.6	97.4	96.8
United States	106.1	106.0	106.2	106.4	106.4	106.5	106.6	106.8	107.5	108.4	109.1	109.0	108.3
Major Five Asia*	162.5	163.9	165.9	168.2	170.0	171.9	173.3	174.8	175.7	176.7	177.7	176.3	176.9
Brazil	125.5	125.7	126.0	126.8	127.4	127.9	128.8	130.4	132.6	134.0	134.1	134.4	134.6
China	226.7	228.5	231.6	237.0	241.8	246.7	249.9	254.2	255.0	256.3	259.9	262.0	265.5
India	145.4	147.3	149.2	150.6	150.4	150.9	151.2	151.8	152.9	154.1	155.8	155.3	
Russia	137.2	135.9	134.6	135.0	135.1	134.7	134.3	135.4	136.3	137.3	136.5	139.0	139.3

*トレンド含む

表1: CLI指数

	2006					2007							
	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug
OECD Area	1.8	1.5	1.7	1.8	1.2	1.3	1.3	1.3	1.9	2.5	2.7	2.0	0.7
EU 15	2.2	1.8	1.9	1.8	1.4	1.2	1.0	1.0	1.0	1.3	1.2	0.6	-0.5
Euro Area	2.6	2.2	2.2	2.0	1.6	1.5	1.3	1.2	1.1	1.3	1.1	0.5	-0.6
Major Seven	1.0	0.6	0.8	0.7	0.5	0.4	0.5	0.5	1.3	2.1	2.5	1.8	0.2
Canada	-1.3	-2.1	-2.1	-0.5	0.4	0.4	0.6	1.1	2.1	2.5	2.7	2.1	1.4
France	0.7	0.6	1.0	0.6	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	0.4	1.4	2.0	1.5	0.1
Germany	4.5	3.8	3.8	3.7	3.3	2.7	2.1	1.5	1.7	2.4	2.1	1.0	-0.5
Italy	-1.0	-1.2	-1.4	-2.0	-1.9	-2.0	-1.6	-0.8	-1.4	-1.7	-2.5	-2.8	-4.5
Japan	1.0	0.9	0.9	0.4	0.7	0.3	0.3	-0.5	-0.1	-0.1	-0.6	-2.1	-3.4
United Kingdom	0.3	0.1	0.4	0.4	-0.4	-0.1	-0.3	0.3	0.7	1.5	1.5	1.1	-0.1
United States	1.0	0.4	0.7	0.7	0.3	0.5	0.7	1.0	2.2	3.5	4.4	3.8	2.1
Major Five Asia*	8.4	8.7	9.6	10.8	11.2	11.7	11.8	11.7	10.9	10.4	10.0	9.0	8.0
Brazil	6.1	5.4	4.9	5.1	4.9	5.0	5.6	7.3	9.6	10.5	9.2	8.4	7.7
China	13.1	12.5	13.2	15.7	17.5	19.0	19.0	19.8	17.5	15.9	15.4	15.3	15.4
India	6.3	7.9	9.2	9.6	7.7	7.0	6.3	5.9	6.5	7.0	6.1	6.2	
Russia	5.2	2.5	0.4	0.1	-0.3	-1.1	-1.8	-0.3	1.0	2.2	3.8	4.1	4.4

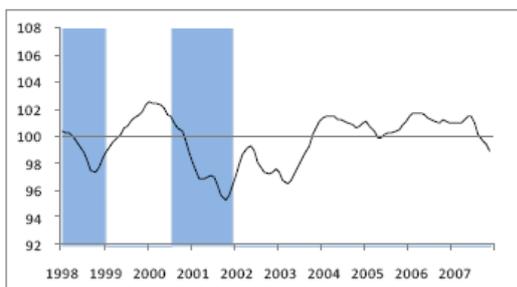
表2: CLI指数の6か月前比(年率)

4

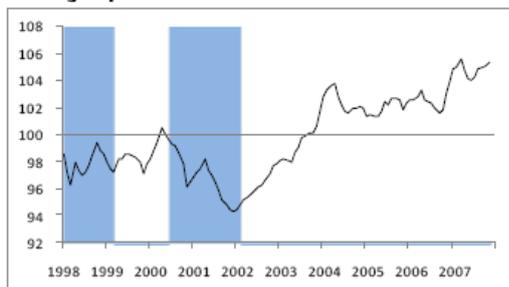
新公表方法(2007年11月～): CLI指数のグラフ

*トレンド除く

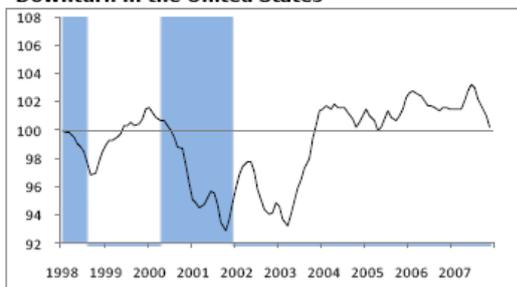
Moderate slowdown in the OECD area



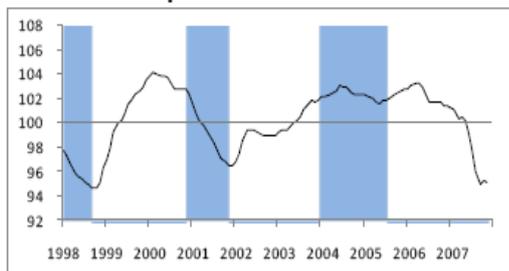
Strong expansion in China



Downturn in the United States



Slowdown in Japan



5

新公表方法(2007年11月～): CLI指数と基準日付

*トレンド除く

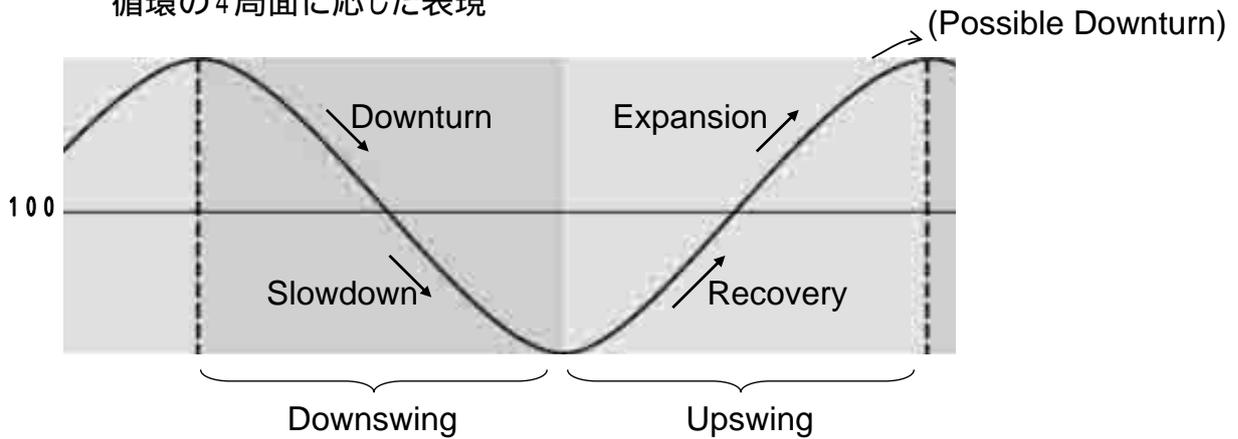
表1: CLI指数・前月差・前年差・成長循環の見通し

	Ratio to trend, amplitude adjusted (long term average = 100)					Change from previous month (point)					Year on Year change (point)	Growth cycle outlook**
	2007					2007						
	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov		
OECD Area	101.0	100.2	99.7	99.5	99.0	-0.5	-0.8	-0.5	-0.2	-0.5	-2.2	moderate slowdown
Euro Area	99.6	98.9	98.4	98.3	98.1	-0.3	-0.7	-0.5	-0.1	-0.3	-2.3	moderate slowdown
Major Five Asia*	103.0	102.5	102.4	102.7	102.8	-0.5	-0.5	-0.1	0.3	0.1	-0.5	moderate downturn
Major Seven	101.3	100.4	99.7	99.5	98.9	-0.4	-0.9	-0.6	-0.3	-0.6	-2.3	moderate slowdown
Canada	98.8	98.7	98.5	98.2	97.5	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.7	0.0	moderate slowdown
France	99.2	98.4	97.9	97.8	97.7	-0.2	-0.7	-0.5	-0.1	-0.1	-1.2	moderate slowdown
Japan	97.7	95.9	95.0	95.3	95.0	-1.4	-1.8	-1.0	0.3	-0.2	-6.3	slowdown
Germany	102.7	101.6	101.0	100.8	100.6	-0.4	-1.2	-0.6	-0.2	-0.2	-3.0	downturn
Italy	97.6	96.8	96.3	96.4	96.0	-0.4	-0.9	-0.4	0.0	-0.4	-2.7	slowdown
United Kingdom	101.5	101.1	100.9	100.9	100.3	-0.1	-0.5	-0.2	0.0	-0.6	-0.4	moderate downturn
United States	102.9	102.2	101.5	100.9	100.1	-0.3	-0.8	-0.7	-0.5	-0.8	-1.5	downturn
Brazil	106.3	106.4	107.4	108.5	109.5	-0.2	0.0	1.0	1.1	1.0	6.3	strong expansion
China	104.2	104.8	105.0	105.0	105.3	0.2	0.6	0.2	0.1	0.2	2.3	strong expansion
India	104.0	102.9	102.8	103.7		-0.8	-1.1	-0.1	0.9		-0.4	possible downturn
Russia	99.4	99.1	99.8	101.4	101.0	-0.1	-0.3	0.7	1.6	-0.4	0.9	possible recovery

表2: 参照系列(一致指数)の最近の基準日付とCLIのリード・ラグ等 (略)

新公表方法(2007年11月～):「成長循環の見通し」の表現

循環の4局面に応じた表現



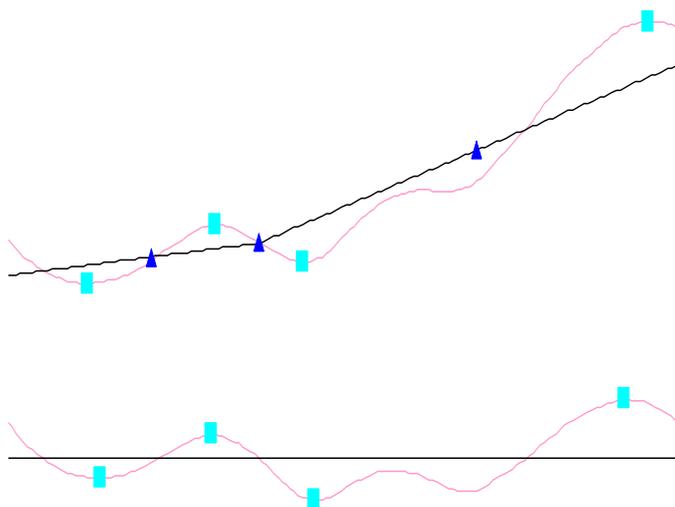
前年差の大小に応じて変化の程度を表現

- (大): strong
- (中): strong or moderate
- (小): moderate, 変化方向の転換が予想される場合はpossible

7

(参考)PAT (Phase Average Trend) 法による景気転換点の設定

まず転換点を仮設定して局面ごとにトレンドを推計し、トレンドを除いた系列により本設定



第1段階:トレンドの推計

個別系列に75項移動平均・特異値の処理を行う
BB法により転換点を仮設定
各局面の平均値を求める
局面平均値の3項移動平均値をつなぐ「局面平均トレンド」
*BB法: プライ・ポッシュン法

第2段階:転換点の本設定

個別系列からトレンドを除去
BB法により転換点を設定
個別系列の転換点
(先行性のチェック)

平準化・基準化処理の上、各個別系列を合成してCLIを作成。
CLIにBB法を適用し、景気転換点を本設定。

7

8

3. 地域C Iの整備に関わる論点

- ・ 各県の実務上の問題（系列選択の考え方がわからない、データ上の制約等）
- ・ 現在、各県で独自に作成されており、今後整備を進めるにあたっては指針となるマニュアルが必要
- ・ 利活用上の課題（県庁内でも活用されていない）
- ・ 公表が遅い（県・地域の一次統計の公表時期の問題）
- ・ 各県C Iの比較可能性、各県の実勢をより反映した指数作りという2つの観点が必要

（参考）

C Iを中心とする地域景気統計整備に向けた課題の概要

1. 県・地域別景気・経済統計の現状と課題

- ・ 主要統計はそれなりに揃っており、国の景気動向指数の採用系列の大半を県・地域単位でも一応カバーできる。
- ・ ただし「家計消費支出（家計調査報告）」（総務省）、「完全失業率（労働力調査）」（同）など、県別・月次では入手できない重要統計もある。
- ・ 公表時期が遅かったり入手が容易でなかったりする県・地域別統計も多い。
- ・ 総合指標となる県民経済計算は年度単位が通常であり、公表も2～3年遅れる。

2. 都道府県別景気動向指数の現状と課題

- ・ C I、D I作成・公表県数は、それぞれ20府県、36道府県である。
- ・ C Iの作成、見直しに係る技術上の課題の他、公表しても反応がなく、県庁内でもあまり活用されないといった利活用上の課題がある。
- ・ 公表時期が当該月の2～3か月後と遅いことも、注目されない一因である。
- ・ 県間比較可能な共通の採用系列・計算方法による景気動向指数と、各県の産業構造の違いを踏まえて独自の採用系列によって作成する景気動向指数の両者の整備が今後の課題である。

3. 事例：愛知県の景気・経済動向とC I

- ・ 愛知県C Iは、2003年頃までは先行、一致、遅行の関係が極めて鮮明であった。
- ・ 愛知県C I（一致指数）、日本C I（同）、地域（東海、関東、近畿）C Iの推移とそれらの総生産の推移をグラフで見比べると、各々の位置関係は似通っている。
- ・ 愛知県C I（一致指数）は、県内総生産のうち製造業部分の推移と近い。
- ・ 「人々の実感に合ったC I」として、愛知県の「消費C I」を試算したところ、景気ウォッチャー調査（東海、現状判断D I）と似通った動きを示した。また、1980年代後半以降は愛知県C I（一致指数）に対して先行性がみられる時期もある。

図表1 県・地域別の主な景気・経済統計

分類	調査名	主な調査内容 * 逆サイクル	作成機関	周期	県・地域	公表URL
生産・出荷・在庫	鉱工業指数	生産指数 出荷指数 在庫指数 稼働率指数 等	各県 経済産業局	月次	県	[愛知県] http://www.pref.aichi.jp/toukei/
生産活動	電力需要月報	電灯・電力使用(利用)量 契約電力量 等	各電力会社 電気事業連合会	月次	地域	http://www.fepc.or.jp/news/iyuov/index.html
在庫	倉庫統計季報	倉庫保管量 等	運輸局	四半期	県	[愛知県] http://www.pref.aichi.jp/toukei/iyoho/nenkan/mokuji/moku_10.html
設備投資	金属工作機械受注状況	受注高・販売高(一般機械工業、造船業等) 等	経済産業局	月次	地域	[中部経済産業局] http://www.chubu.meti.go.jp/index2.htm#金属工作機械受注
雇用・所得	職業安定業務(取扱)月報	有効・新規求人・求職者数 有効求人倍率 産業別新規求人数 職業紹介状況 雇用保険適用・給付状況* 等	労働局	月次	県	http://www.dltk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexr_16_1.html
	毎月勤労統計調査(地方調査)	現金給与額 実労働時間数・所定外労働時間数 常用・パートタイム・一般労働者数 入離職率 実質賃金指数、常用雇用指数 等	労働局	月次	県	[愛知県] http://www.pref.aichi.jp/0000002162.html [厚生労働省] http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html
	労働力調査	完全失業率	総務省	四半期	地域	http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm#det
	企業整備(人員整理)	企業整備件数* 整理人員数*	労働局	月次	県	
家計消費	家計調査報告	家計消費支出 等 平成20年1月以降「二人以上の世帯における農林漁家世帯を除く結果表」は「全国」を残して廃止。「全世帯」等は名称が「総世帯」等と変わりそのまま存続。	総務省	月次	地域 県庁所在市等	http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm
	家計消費状況調査	通信・放送受信支出 自動車等関係支出 等	総務省	月次	地域 県庁所在市等	http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm
	商業販売統計 商業動態統計調査	大型小売店販売額 百貨店販売額 スーパー・コンビニエンスストア売上高 百貨店売場面積当たり販売額 等	経済産業局 百貨店協会(百貨店売上高)など	月次	県	[経済産業省] http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/result-2.html [百貨店協会] http://www.depart.or.jp/
	新車登録台数(月報) 自動車販売実績(月報)	車種別新車・中古車登録台数 等	各県自動車販売店協会 運輸局	月次	県	[神奈川県] http://www.jada-kanagawa.jp/content.cgi?p=SC20401
	軽四輪車県別新車販売台数	軽四輪車県別新車販売台数	全国軽自動車協会連合会	月次	県	http://www.zenkeijikyoo.or.jp/statistics/index.html
	各県観光動向調査	ホテル・旅館宿泊者数 等	各県	月次	県	
消費者物価	消費者物価指数	消費者物価指数	総務省	月次	地域 県庁所在市等	http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm
建設	建築着工統計調査	建築着工床面積(居住・非居住) 等	国土交通省	月次	県	http://www.mlit.go.jp/toukeiyouhou/chojyou/kencha.htm
	住宅着工統計	新設住宅着工戸数・床面積(利用関係別) 等	国土交通省	月次	県	http://www.mlit.go.jp/toukeiyouhou/chojyou/kencha.htm

図表1 県・地域別の主な景気・経済統計(つづき)

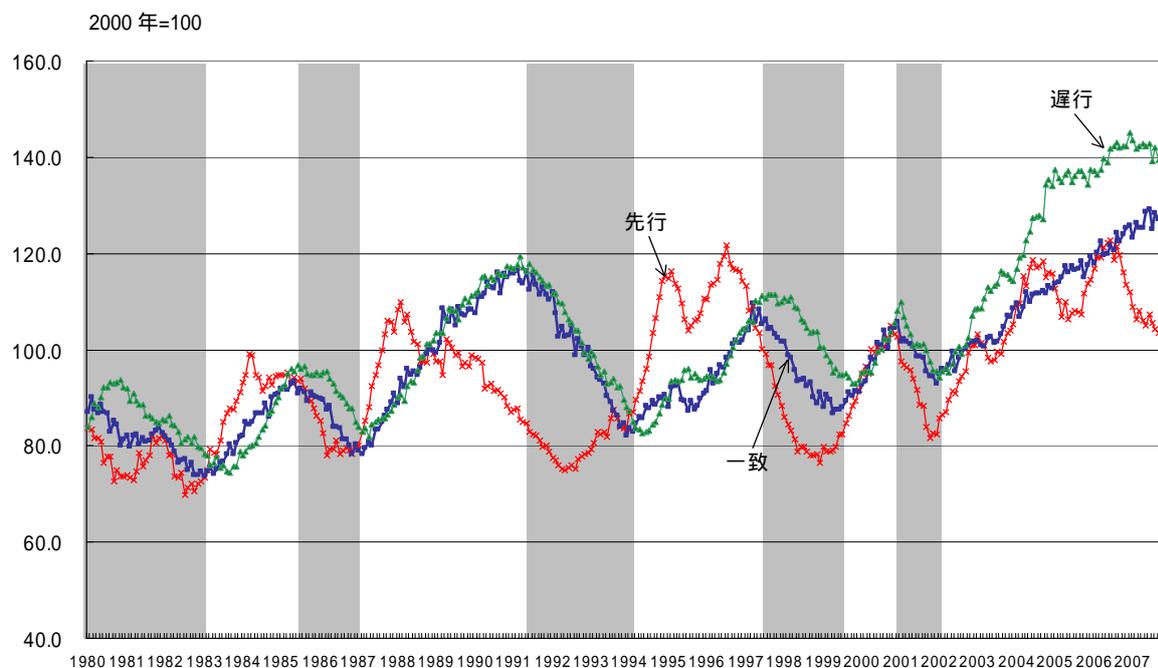
分類	調査名	主な調査内容 *逆サイクル	作成機関	周期	県・地域	公表URL
物流	各県運輸調査	貨物輸送量 等	各県、運輸局	月次	県	
	高速道路利用(流出)台数	高速道路利用(流出)台数	各高速道路会社	月次	-	
輸出入	税関支署貿易概況	輸出入(通関実績)	各税関(支署)	月次	-	[名古屋税関] http://www.customs.go.jp/nagoya/boueki/main.htm
企業経営・収益	県税徴収状況調査	法人事業税	各県税務課	月次	県	
	法人企業統計調査	売上高 営業利益 在庫投資 等	各財務局	四半期	地域	[東海財務局] http://www.mof-tokai.go.jp/keizai/keizai.htm
	個人企業経済調査	製造業売上高	総務省	四半期	地域	http://www.stat.go.jp/data/kojink/e/kekka.htm
	企業倒産整理状況	企業倒産件数・負債額	東京商工リサーチ	月次	県	http://www.tsr-net.co.jp/new/zenkoku/index.html
	手形交換所統計 全国手形交換高・不渡手形実数・ 取引停止処分数調	手形交換高* 不渡手形* 取引停止処分* 等	各手形交換所 全国銀行協会	月次	県	http://www.zenginkyo.or.jp/stats/month1_04/
金融	金融経済統計 等	銀行(金融機関)預金・貸出金残高 預金者別預金残高 業種別貸出金残高 銀行(金融機関)預貸与率 等	日本銀行各支店	月次	県	http://www.boj.or.jp/type/stat/dl/eng/fin_stat/zan/list/data/listat33c.htm#01
	管内金融統計 等	銀行(金融機関)貸出約定平均金利	日本銀行各支店	月次	県	[日銀名古屋支店] http://www3.boj.or.jp/nagoya/data/data.htm#kinyu
	信用保証	信用保証申込・承諾額 保証債務残高 等	各県信用保証協会	月次	県	[福岡県信用保証協会] http://www.fukuoka-cgc.or.jp/statistics/statistics.html
公共事業	公共工事保証請負額	公共工事保証請負額	建設業保証株式会社	月次	県	http://www.eics.co.jp/region/index.html
サーベイ調査	企業短期経済観測調査	企業業況判断DI 等	日本銀行各支店	四半期	地域	http://www3.boj.or.jp/nagoya/data/data.htm#tankan
	中小企業景況調査	業況判断DI 等	中小企業基盤整備機構	四半期	県 地域	http://www.smfi.go.jp/keiei/chosa/keikyo/000263.html
	中小企業月次景況調査	業況判断DI 等	各県中小企業団体中央会	月次	県	http://www.chuokai.or.jp/link/link-01.htm
	消費動向調査	消費者態度指数 等	内閣府	月次	地域	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html#shouhi-m
	景気ウォッチャー調査	現状判断DI 先行き判断DI 等	内閣府	月次	地域	http://www5.cao.go.jp/keizai/watcher/watcher_menu.html

図表2 愛知県景気動向指数(DI・CI)における採用系列

	系列名	単位等	
先行	鉱工業在庫率指数(逆サイクル)	季調値	12年=100
	新設住宅着工床面積	季調値	1000m ²
	乗用車新車登録届出台数	前年比	%
	金属工作機械受注総額	前年比(85年までは季調値)	%
	所定外労働時間指数(製造業)	前年比	17年=100
	総貸出月中平均残高		%
	中小企業売上来期見通し	季調値	%
	日経商品指数(42種総合)	前年比	%
	東証株価指数		%
一致	鉱工業生産指数		12年=100
	大口電力消費量		百万KWh
	投資財生産指数		12年=100
	労働時間投入度		17年=100
	有効求人数(学卒除,パート含)	季調	人
	実質百貨店販売額	季調値	百万円
	企業収益率(製造業)		12年=100
	輸入通関実績		百万円
	遅行	普通営業倉庫保管残高	季調値
金属工作機械受注残高		季調値	百万円
常用雇用指数(製造業)		前年比(82年までは季調値)	%
雇用保険受給者実人員(逆サイクル)		季調	人
名古屋市家計消費支出(全)		前年比	%
名古屋市消費者物価指数		前年比	%
貸出約定平均金利(新規分)			%

(出所) 愛知県『あいちの景気動向』より作成。

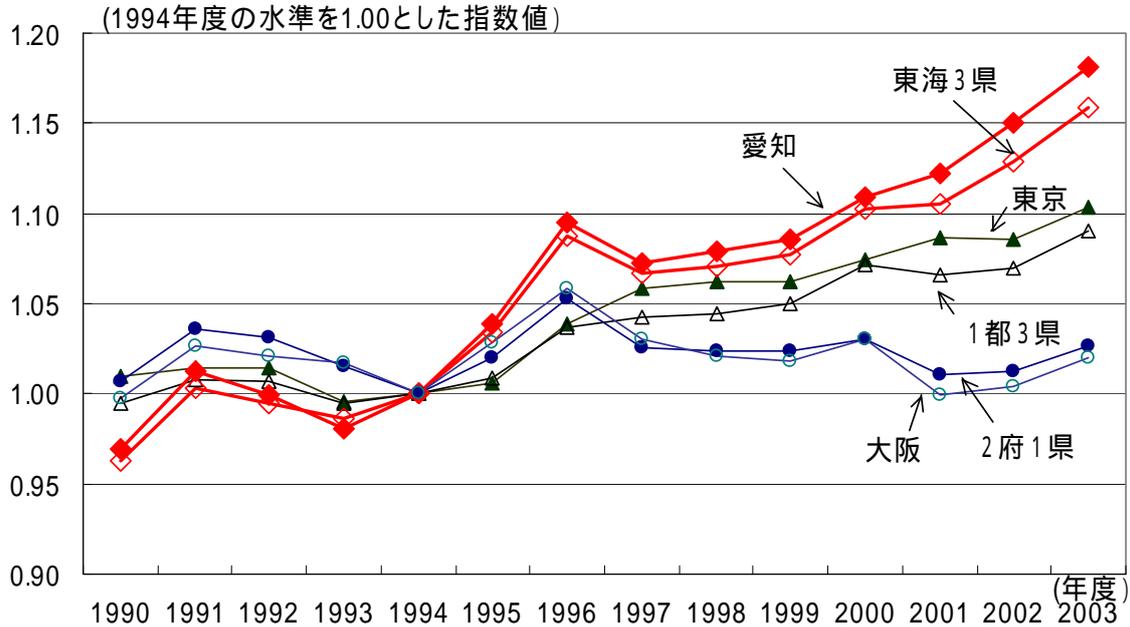
図表3 愛知県C Iの推移



(出所) 愛知県提供の各指数データを基に作成。

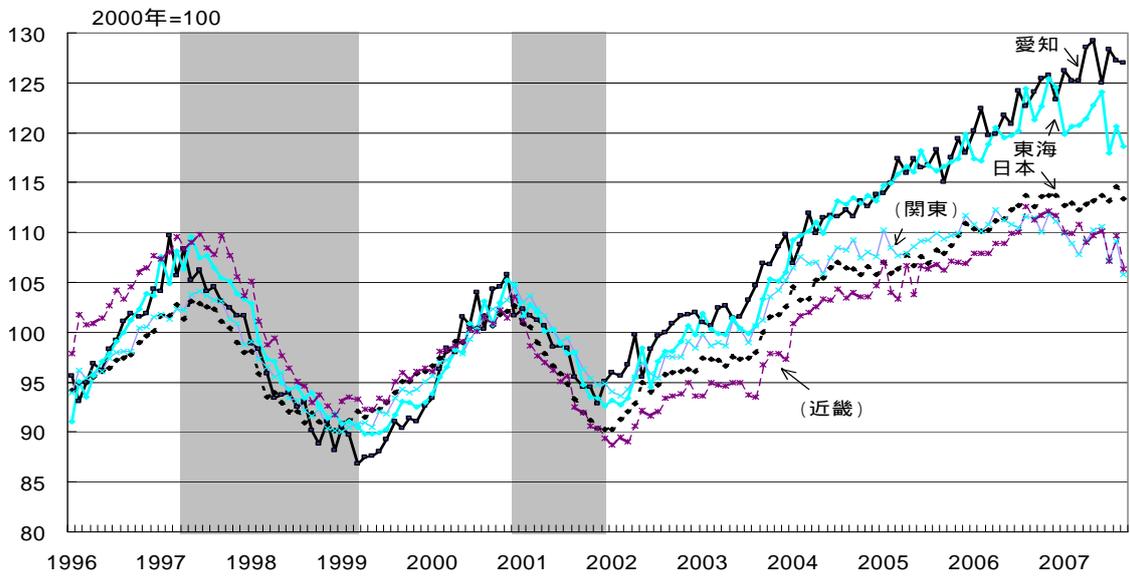
(備考) 図のシャドー部分は、愛知県景気動向指数における景気後退期を示す。

図表 4 - 1 1990 年度以降の県内総生産



(出所) 内閣府『県民経済計算』『県内総支出(93SNA 平成7暦年基準 実質)』より作成。

図表 4 - 2 愛知県一致C Iと日本全体の一致C I、地域C I



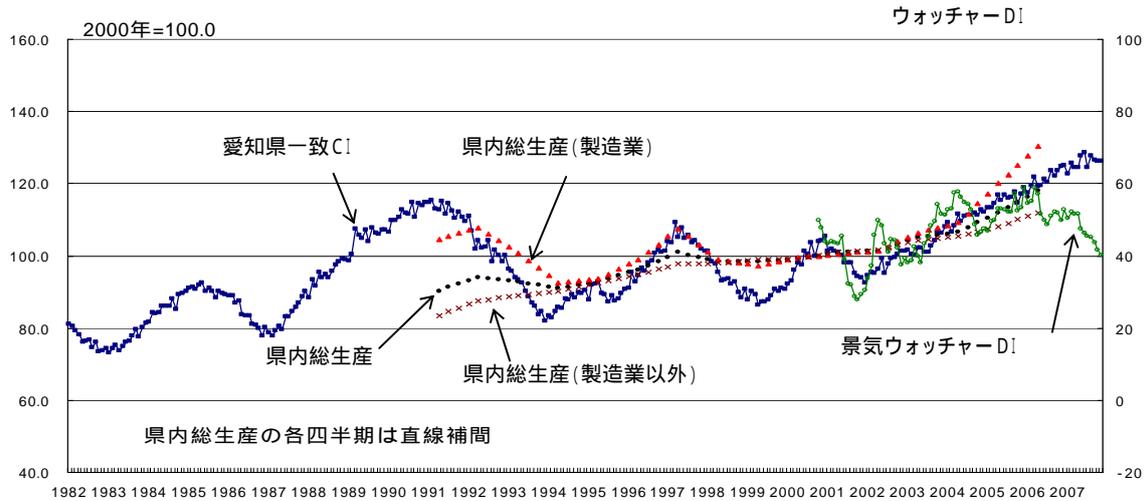
(出所) 愛知：愛知県『あいちの景気動向』

日本：内閣府経済社会総合研究所『景気動向指数』

地域(東海、関東、近畿)：内閣府『地域経済動向』『地域別景況インデックス』より作成。

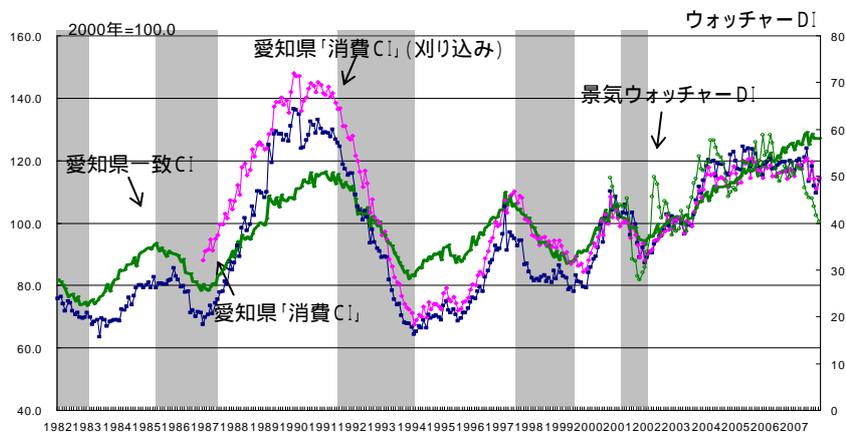
(備考) 図のシャドー部分は、愛知県景気動向指数における景気後退期を示す。

図表5 愛知県一致C I と県内総生産



(出所) 愛知県『あいちの景気動向』『県民経済計算』『経済活動別県内総生産(平成12暦年基準 実質 固定基準年方式)』、内閣府『景気ウォッチャー調査』より作成。

図表6 愛知県「消費C I」、愛知県一致C I と景気ウォッチャーD I



(出所) 愛知県提供の各系列データ及び内閣府『景気ウォッチャー調査』より作成。

(備考) 採用系列は、乗用車新車登録届出台数(前年比)、有効求人数(学卒除く,パート含む,季調済)、百貨店販売額(CPIで実質化,季調済)、名古屋市家計消費支出(前年比)の4系列。

図のシャドー部分は、愛知県景気動向指数における景気後退期を示す